

# 日豪EPAによる影響について

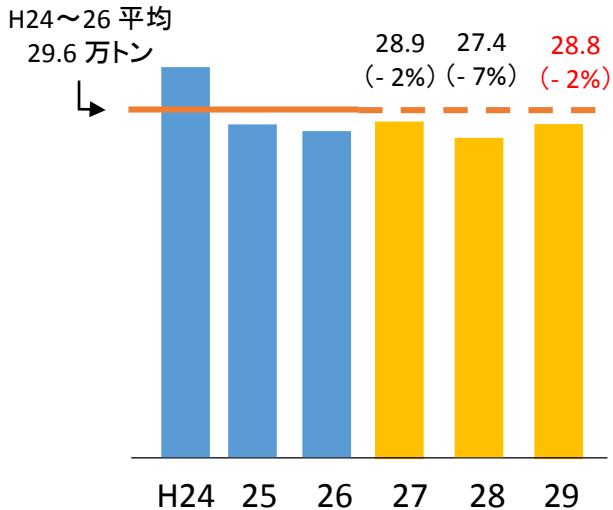
直近の1年間（平成29年次）の牛肉需給動向を発効前3年間（24～26年次）の動向と比較すると、以下の通り。

- ① 牛肉輸入量は、豪州産は2%減少し、全体は10%増加
- ② 牛肉の輸入単価(CIF)は、豪州産は28%上昇、輸入全体は21%上昇
- ③ 国産牛肉の卸売価格は26～50%上昇

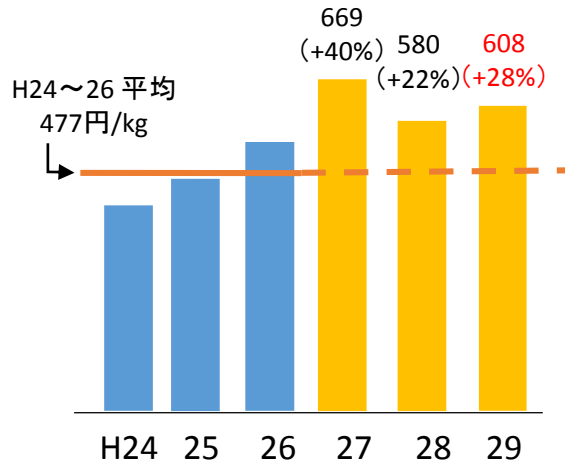
	1年目 (27年1月15日～)	2年目 (27年度)	3年目 (28年度)	4年目 (29年度)	5年目 (30年度)
冷蔵牛肉	32.5%	31.5%	30.5%	29.9%	29.3%
冷凍牛肉	30.5%	28.5%	27.5%	27.2%	26.9%

## ○直近1年間（平成29年次）と平成24～26年次の比較

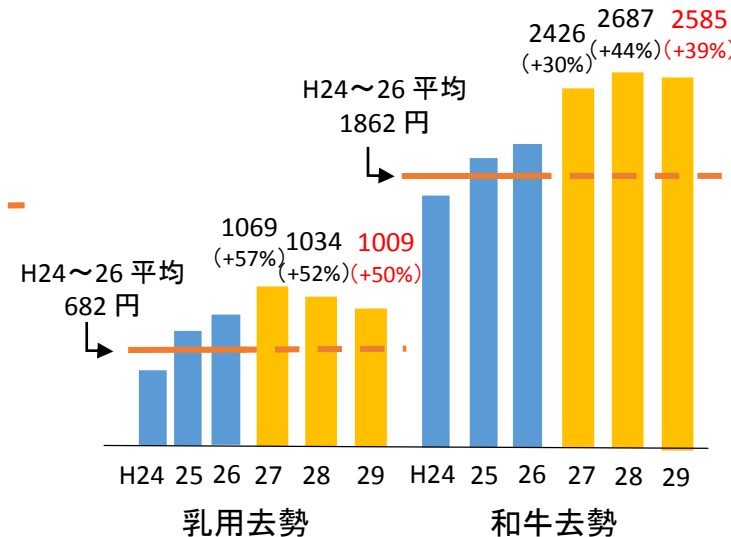
### ①豪州産牛肉輸入量



### ②豪州産牛肉輸入単価※



### ③国産牛肉卸売価格



〔参考：輸入全体〕

年次	輸入量 (千トン)	変化率 (%)
H24～26 平均	52.3	-
H27	49.5	(-5%)
H28	50.4	(-4%)
H29	57.3	(+10%)

〔参考：輸入全体〕

年次	単価 (円/kg)	変化率 (%)
H24～26 平均	507	-
H27	686	(+35%)
H28	578	(+14%)
H29	613	(+21%)

〔参考：交雑去勢〕

年次	卸売価格 (円/kg)	変化率 (%)
H24～26 平均	1167	-
H27	1617	(+39%)
H28	1647	(+41%)
H29	1469	(+26%)

※輸入単価は、関税課税前の価格であるため、平成28年の対前年下落は、関税削減ではなく、為替等の影響による。

(参考) 豪州ドル 平成27年:92.39 円/\$ 平成28年:83.17 円/\$ 平成29年:88.20 円/\$

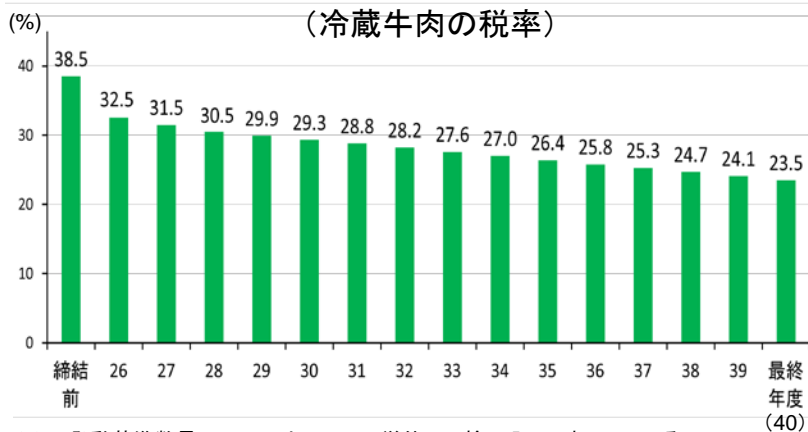
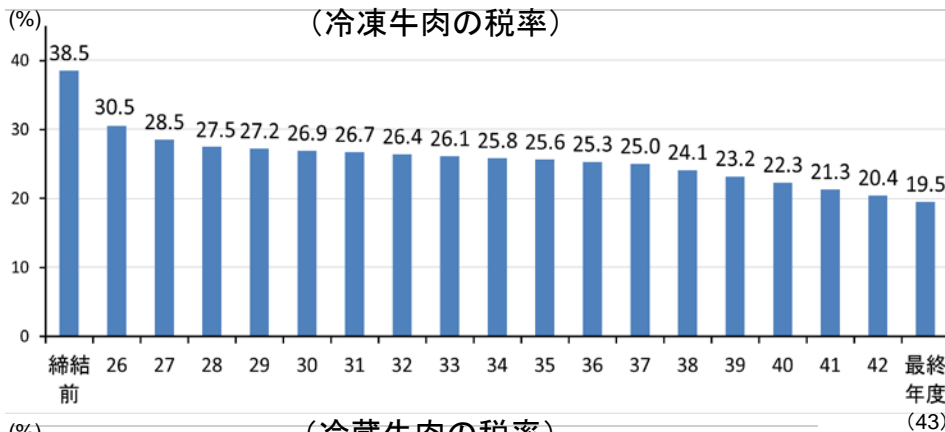
# 日豪EPA交渉における牛肉分野の合意内容

## 豪側の要求： 現行税率(38.5%)の撤廃ないし大幅な削減

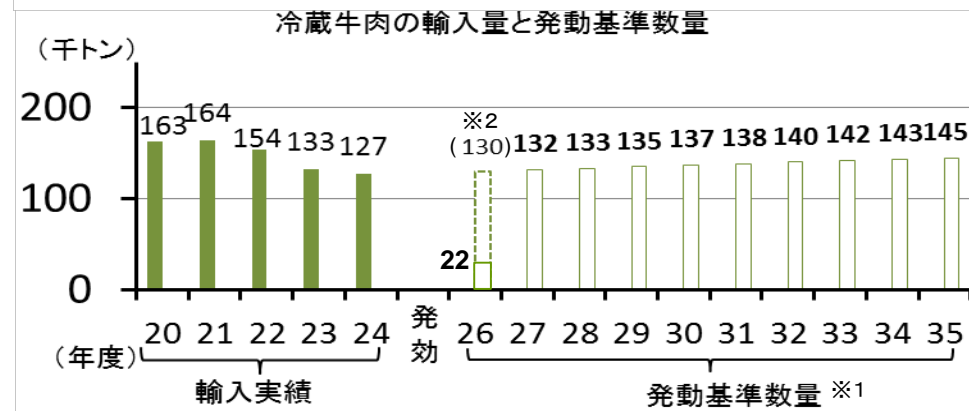
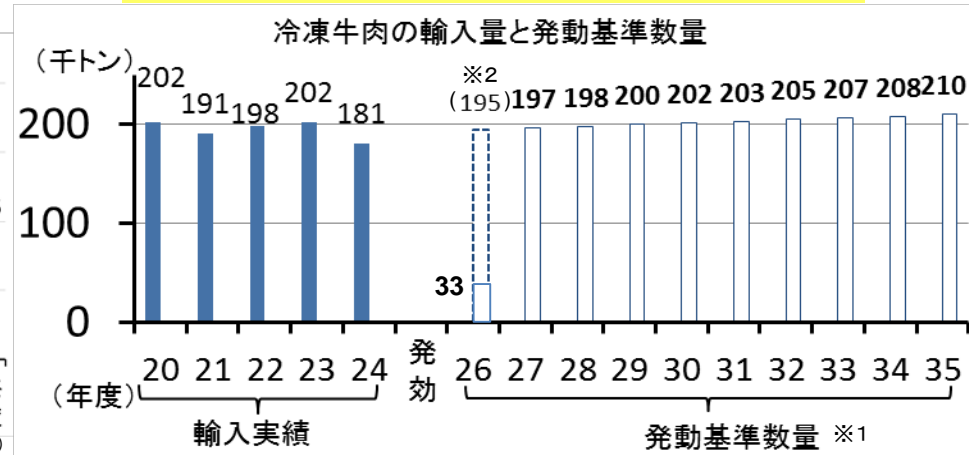
合意内容： 段階的関税削減 (冷凍)18年目に19.5%まで削減(約5割削減)  
(冷蔵)15年目に23.5%まで削減(約4割削減)

※ 豪州からの輸入量が発動基準数量を超えた場合に税率を38.5%に戻す数量セーフガードを導入。

### 関税率は長期間かけて段階的に削減



### 低税率の適用は、近年の輸入量程度が上限



※1 発動基準数量については、100トン単位で四捨五入して表示している。

※2 日オーストラリア経済連携協定の発効が平成26年度途中の平成27年1月15日となることから、平成26年度の牛肉の特別セーフガードについても年度途中の同年月日の開始となるため、発動基準数量は、同協定附属書に基づき、残余の完全な月数で按分され、(同協定附属書で決められた発動基準数量)÷12ヶ月×2ヶ月(端数は四捨五入)となる。